

定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：2025年8月）

【ポイント】

<内政>

- 19日、オルトゥニョ環境大臣は上水道施設整備計画に関する国会答弁を行った。
- 25日、フロリダ県において独立宣言200周年記念式典が行われた。
- 31日、政府は、5か年予算法案を議会に提出した。

<外交>

- 7日、オルシ大統領は、ウルグアイを訪問中のコンゴ（民）副首相と会談した。
- 19日、ノボア・エクアドル大統領がウルグアイを訪問し、首脳会談が行われた。
- 19日～26日、スカシ外務次官はアジア大洋州の3か国を訪問した。

<経済>

- 6日、投資格付け会社ムーディーズはウルグアイの格付けをBaa1に据え置いた。
- 8月中旬、約3か月間続いた漁船乗組員によるストライキが終結した。

【本文】

1 内政

（1）オルトゥニョ環境大臣の国会答弁

19日、下院議会においてオルトゥニョ環境大臣は、前政権から引き継いだ上水道整備事業計画の大幅な変更について国会答弁を行った。2023年に長期的な干ばつの影響により首都で深刻な水不足が発生し、2か月以上、飲料水の供給に支障が出たことをきっかけに、首都近郊への安定的な飲料水の供給確保が喫緊の課題となっていた。旧計画では、サン・ホセ県アラサティ（ラ・プラタ川水源）に浄水所等を建設する予定だったが、過剰な水中塩分濃度等の問題、水道民営化を禁じる憲法抵触の可能性（当館注：ウルグアイ憲法は、上下水道へのアクセスは基本的人権であり、水道サービスは国が直接的かつ排他的に責任を負うことを定めている。）、国境河川（アルゼンチンとの）を水源とする主権に関する懸念があった。変更後の計画では、フロリダ県カスパ（サンタ・ルシア川水源）にダムを建設し、カネロネス県に小規模浄水所及び貯水池の建設を行う予定。なお、建設後の運営管理は民間ではなく国家水道局(OSE)が行う。政府は、前政権が契約した民間企業との事業契約を維持し、契約撤回ではなく事業計画の変更という形を取り、契約不履行による訴訟を回避した。

（2）独立宣言200周年記念式典

25日、歴史的なウルグアイ独立宣言が行われたフロリダ県において、独立宣言200周年記念式典が実施され、オルシ大統領を始めとする閣僚等、歴代元大統領及び外交団が出席した。オルシ大統領は演説で、ウルグアイが列強諸国に屈せず独立を宣言し達成した歴史を強調した。近代の国家の優先課題として、社会的弱者ケア、社会的発展を伴う経済発展、地方格差解消、共生の強化及び治安の強化をあげ

た。特に、弱者への共感の必要性を強調し、社会的連帯及び団結を訴えた。外交面では、ウルグアイは平和を望み対話による解決及び合意を好む国であり、また、合意や機関が強化される多国間主義推進の立場を確立したいと述べた。

（３）５か年予算法案の議会提出

３１日、政府は、政権任期５年間の予算を決定する、政策実現の要となる最重要法案（当館注：翌年以降は予算微調整のみとなる。）である５か年予算法案を議会に提出した。左派政権らしい社会保障政策に重点を置いた予算法案で、財政規律を考慮しつつも歳出の拡大及び増税が盛り込まれた。大きな予算増請求があった分野は、児童・青少年保護（主に児童貧困対策）、路上生活者対策、精神疾患及び薬物中毒対策、刑事施設等の人員強化等であった。一方、グローバル・ミニマム課税に適応した税制調整（当館注：年間総収入７．５億ユーロ以上の多国籍企業が対象。グローバル・ミニマム課税に相当する１５％の課税を見込む。当地法人税は２５％であるが、現在、フリーゾーンで操業する企業は免税となる他、各種税制優遇措置がある。）、海外に所有する資産から得られる収入への所得税課税（当館注：現在は非課税。）、中国通販サイト TEMU の利用者が急増したことを背景に、通称「テム税」を導入（当館注：上限２００ドルの少額輸入を免税とする制度で、新たに２２％の消費税を導入）などが盛り込まれた。野党は、増税は公約違反だと非難する一方、与党は、あくまで「税制調整」の範囲であると主張し、また、労働ではなく資本への課税である点を強調。

２ 外交

（１）コンゴ（民）副首相兼国防大臣のウルグアイ訪問

６日、オルシ大統領は、ウルグアイを訪問中の Guy Kabombo Muadiamvita コンゴ（民）副首相兼国防大臣と会談した。同席したルベッキン外相は、ウルグアイ軍が２５年間に渡りコンゴ（民）を支援してきたことを誇りに思うと述べた。（当館注：約６５０名のウルグアイ兵士が MONUSCO で PKO 活動に従事。）なお、同会談の枠組みで二国間の協力合意、政策協議覚書、国防分野の協力合意、文化協力合意に署名が行われた。

（２）ノボア・エクアドル大統領の来訪

１９日、オルシ大統領は、ウルグアイを訪問中のノボア・エクアドル大統領と首脳会談し、更に二国間関係を強化することに合意した。また、両国の内務省間で国際組織犯罪対策における協力を強化する合意が署名された他、双方の国防省間で同分野における協力強化のための LOI が署名された。更に、教育、治安及び組織犯罪対策、科学、技術、イノベーションといった優先分野における二国間技術協力強化の関心が表明され、他方、メルコスール・エクアド経済補完協定 ACE ５９号の深化・拡大のための交渉継続の重要性で一致した。また、両国を含む南米１２か国で構成される統合協議メカニズムである「ブラジリア合意」の議長国がエクアドルからウ

ルグアイに引き継がれた。ルベッキン外務大臣は、議長国として生産体制の統合、貿易と投資、社会開発、食糧安全保障、教育、国境間協力、移民に関する課題に重点を置いた横断的な取組みを提案する旨述べた。また、各国で関心の高い国際組織犯罪対策、エネルギー、リスク・災害管理、インフラ・交通等に関する協議を深化させる意向を示した。

（３）スカシ外務次官によるアジア大洋州訪問

１９日～２６日、スカシ外務次官はベトナム、シンガポール、オーストラリアを歴訪した。３か国訪問を通じ、貿易・投資促進を目的とする関係強化に重点が置かれ、ベトナムでは第５回二国間政策協議及び企業向けセミナーが実施され、シンガポールではバラクリシュナン外務大臣及びアルビン・タン貿易産業省国務大臣と会談し、批准間近のメルコスール・シンガポールＦＴＡ（当館注：２０２３年に署名済み）について意見交換した他、投資セミナーに参加した。一方、２万人規模のウルグアイ人コミュニティが存在するオーストラリアでは、二国間の年金加入期間の通算を可能とする、社会保障協定に署名した。また、ファレル貿易観光大臣、シスルスウェイト貿易補佐大臣を始めとする貿易投資分野の関係者と会談した他、外務省南極局長と協力の可能性について意見交換した。

３ 経済

（１）投資格付け会社による見通し

６日、国際的な投資格付け会社ムーディーズは、ウルグアイの格付けを Baa1 に据え置き、見通しを「安定的」とした。同社は、ウルグアイには政治的・社会的安定性を強化する強固な制度、堅調な成長と安定した海外直接投資の流入、比較的潤沢な国庫剰余金と外貨準備高、そして堅実な資産・負債管理の慣行があると評価した。但し、「中程度の公的債務、公共支出における構造的な硬直性、減少傾向にあるものの比較的高い外貨建て公的債務の割合」に留意し、また、「財政逼迫及び債務負担増を招きかねない財政金融政策改革の停滞又は最低水準の経済成長率が続く場合には格下げの可能性があると指摘した。

（２）漁船乗組員のストライキ終結

８月中旬、労使問題を巡る漁船乗組員等によるストライキが終結し、約３か月ぶりに中規模以上の沿岸及び遠洋漁業船の操業が再開した。モンテビデオを拠点とする漁船は約１５０隻あり、内５０隻は小型漁船で、４０隻が韓国籍、残りはスペイン資本による中・大規模漁船である。水産業界では、これまでも度々、労働争議が問題となり、昨年も約７か月間に渡ってストライキが発生した。ここ数年間、水揚げ高、輸出量、雇用数、船数ともに減少傾向が続いており、カランプラ農牧水産次官は、水産業界活性化のための包括的な措置が必要であるとの認識を示した。コルビナ、メルルーサといった品種に偏った漁獲による過剰漁業についても指摘し、また、アルゼンチンとの漁獲枠に関する交渉の必要性についても言及した。一方、水

産業界における前向きな取組みとしてリオ・ネグロ川におけるキャビアの養殖を当局が支援している旨述べた。

4 要人往来

(1) 往訪

- ・ 11日：ラソ国防大臣の米国訪問（コネチカット州軍記念行事）
- ・ 18日：フラッティ農牧水産大臣のペルー訪問（米州農業協力機構会合）
- ・ 23日～27日：スカシ外務次官のベトナム、シンガポール、オーストラリア訪問
- ・ 26日：ルベッキン外務大臣のアルゼンチン訪問（独立宣言関連式典）
- ・ 25日：オルトゥニョ環境大臣のメキシコ訪問（CELAC 環境関連会合）

(2) 来訪

- ・ 5日～7日：Muadiamvita コンゴ（民）副首相兼国防大臣、Wagner 同国外務・国際協力・仏語圏大臣、Kahongya 貿易大臣、Ndembo 同国文化・芸術・遺産大臣、Masudi 環境・持続的開発大臣
- ・ 19日：ノボア・エクアドル大統領、ソメルフェルド外務・移民大臣、ロフレド国防大臣、レインバーグ内務大臣及びハラミージョ生産貿易投資漁業大臣